

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設等の光熱費(高騰相当分)支援	①公の施設は、物価高騰の影響により、光熱費の増が続いていることから、増嵩分を支援することで市民が利用する施設の維持を図る。 ②光熱費の増嵩分 ③光熱水費(保育園・認定こども園、斎場、急患医療センター、コミュニティセンター、博物館等)電気料:(R4予算)約1.4億円ー(R7予算見込)約2.1億円＝▲0.6億円 ④市の公の施設(地方公共団体)、指定管理施設	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業(臨時措置)	①物価高が続き、学校給食に使用する食材費が高騰していることから、学校給食費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く・学校給食会を通じて支援) ③補助金22,633千円(小学校:保護者負担のうち200円×児童数6,300人×11か月)+(中学校:保護者負担のうち250円×生徒数3,190人×11か月) ④保護者等	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	消費喚起・復興応援プロジェクト支援補助金(臨時措置)	①物価高騰等の影響を受けている事業者や住民等を支援するため、消費活動の活発化を通じて地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付き商品券を発行する商工団体や商店街等に対して、プレミアム率の上乗せ等に対する経費の補助 ③補助金9,000千円(商工団体:5,000千円×1団体)+(商店街:2,000千円×2団体) ④市内事業者、住民等	R7.7	R8.3